

研究協力者： 奈倉 道明（埼玉医科大学 総合医療センター小児科）

研究分担者： 田村 正徳（埼玉医科大学 総合医療センター小児

【研究要旨】

医療的ケア児数を全国規模で経時的に算出するためには、定義の透明性と算出の簡便性が求められる。前研究では診療報酬の算定件数に着目し、医療的ケア児数を算出するための4つの定義に基づく6種類の数字を提示した（厚労省データ）。一方で、文部科学省による特別支援学校等の調査で、信頼性の高い医療的ケア児数が得られている（文科省データ）。これらを比較し、最も信頼性の高い医療的ケア児数を算出する方法を選択した。

< 1 > 文科省データの解析

文科省データから、全国の7～18歳の医療的ケア児数は9194人前後と考えるのが妥当と考えた。この数は、7～18歳児の1万人中、6.724人に相当する。

< 2 > 文科省データと厚労省データとの比較

厚労省データに基づいた6種類の算出方法から7～18歳の医療的ケア児数を推計すると、第1定義の①：27,650、②：22,298、③：8,801、第2の定義：8,358、第3の定義：8,169、第4の定義：4,413となった。これらの中で、文科省データと最も整合性が取れていたのは、第1定義の③「在宅自己注射指導管理料を除く全ての在宅療養指導管理料の算定件数を合計する方法」であった。よって、この方法をもって医療的ケア児数の算出方法とする。

A. 研究目的

医療的ケア児数を全国規模で経時的に算出するためには、定義の透明性と算出の簡便性が求められる。前研究では診療報酬の算定件数に着目し、医療的ケア児数を算出するために4つの定義を提示し、それらに基づく数値を算出した。これらを「厚労省データ」と名付ける。厚労省データにおける4つの定義にはそれぞれ長短があり、いずれを妥当とすべきかの決め手はなかった。一方で、文部科学省（文科省）は平成19年度から特別支援学校等を対象に調査を行っており、全国の医療的ケアを必要とする児童生徒数を把握している。学校は義務教育年齢の子どもを全数調査する場として最も適した場所であり、文部科学省が把握しているデータは信頼性が高いと言える。本研究の目的は、文科省のデ

ータを詳細に分析し、さらに厚労省データと比較して、最も整合性の高い「医療的ケア児数」を選択することである。

B. 研究方法

文科省では平成19年度より「特別支援学校医療的ケア実施体制状況調査」を実施し、全国の医療的ケアの対象となる児童生徒数を把握してきた。平成24年度からは実数把握の調査を「特別支援学校等の医療的ケアに関する調査」と題し、医療的ケア児に特化した解析を行っている。医療的ケア児数としては、平成27年5月1日に実施した調査が最新であり、その結果を本研究で使用することとする¹⁾。この調査結果から普遍性の高い医療的ケア児数を算出し、厚労省データの4つの定義に基づいた医療的ケア児数と

比較し、厚労省データによる整合性の高い「医療的ケア児数」を選択する。

C. 研究結果

< 1 > 文科省データの解析

文科省による「特別支援学校等の医療的ケアに関する調査」の調査対象は、全国の公立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアが必要な幼児児童生徒、及び全国の公立小中学校に在籍する日常的に医療的ケアが必要な児童生徒とされている。調査結果は下記のとおりである。

特別支援学校に在籍する医療的ケア児

- ① 幼稚部 46 人
- ② 小学部 4099 人
- ③ 中学部 2016 人
- ④ 高等部 1982 人

公立小中学校に在籍する医療的ケア児

- ⑤ 839 人

これらの数値を年齢層別に考察する。

幼稚部（3～6 歳）について考察すると、幼稚部を持つ特別支援学校は全国で 171 校であり、全 1114 校の 15%にすぎない 2)。そして、全国の特別支援学校幼稚部の幼児生徒数は 1499 人であり 2)、そのうち 1378 人（92%）は聴覚障害もしくは視覚障害を持っている。つまり、特別支援学校の幼稚部の生徒は、聴覚もしくは視覚障害を持っている者にほぼ限られている。よって「幼稚部の医療的ケア児 46 人」という数値は、この年齢層の全医療的ケア児を反映したものではないため、3～6 歳の年齢層の全国データとして採用すべきではない。

小学校～中学校の年齢層（7～15 歳）については、義務教育年齢であるため、この年齢層の医療的ケア児の全数を捕捉していると言え、信頼性が高い。

高等部について考察すると、特別支援学校中

学部の卒業生 9967 人のうち、96.3%が特別支援学校高等部へ進学しているが、進学せずに福祉施設への入所・通所する者が 86 人いる 2)。重症な高校年齢の医療的ケア児はこちらに含まれる可能性が高い。また、中学校特別支援学級の卒業生 18227 人の 94.1%は高校へ進学し、61.4%は特別支援学校高等部へ進学している 2)。中学校特別支援学級の医療的ケア児は、通常高校よりも特別支援学校高等部へ進学する可能性が高いと考えられる。よって、高校年齢の医療的ケア児は、特別支援学校高等部及び福祉施設に在籍していると考えられる。高校年齢の医療的ケア児の推計値としては、④の特別支援学校高等部に在籍する 1982 人に加え、福祉施設在籍者 86 人×3 学年=258 人を加えるべきと考えられる。よって、全国の 7～18 歳の医療的ケア児数は 9194 人前後と考えるのが妥当であろう。

$$\textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} = 8936 \text{ 人}$$

$$\rightarrow \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + 258 = 9194 \text{ 人}$$

ちなみに総務省統計局人口推計によれば、平成 27 年 10 月 1 日における 7～18 歳の人口の合計は 1367.4 万人である 3)。よって、7～18 歳の児童生徒の中では 1 万人中 6.724 人が医療的ケア児である、とすることができる。

< 2 > 厚労省データと文科省データとの比較

以上を踏まえて、前述の厚労省データによる医療的ケア児数を振り返る。厚労省データは 0～19 歳を対象年齢としたが文科省データは 7～18 歳を対象年齢としていることから、両者を比較するためには、厚労省データを 5～19 歳で再集計した上で以下の仮定に基づく補正を行わなければならない。

$$5 \sim 19 \text{ 歳 (15 年分) の数値} \times 80\%$$

$$= 7 \sim 18 \text{ 歳 (12 年分) の数値}$$

この仮定に従うと、前述の厚労省データの 6 種類の算出方法に基づいた 7～18 歳の医療的ケア児数は以下になる。

第 1 の定義

(全ての在宅療養指導管理料)

- ① 在宅自己注射を全て含む---27, 650
- ② 在宅自己注射の一部を除く-22, 298
- ③ 在宅自己注射を除く ----8, 801

第 2 の定義 ----8, 358

(他者により施される医行為)

第 3 の定義 ----8, 169

(文部科学省調査の基準に則る)

第 4 の定義 ----4, 413

(喀痰吸引等)

第 1 定義の③、第 2 定義、第 3 定義、第 4 定義での推計値は、いずれも 8 千人台で近い値であるが、文科省データ 9194 に最も近いのは、第 1 定義の③の 8801 (95.7%) である。よって、第 1 定義の③をもって「医療的ケア児数」と定義すれば、文科省データとの整合性が最も高いと考えられる。

以上をまとめると、文科省データからは全国の 7～18 歳の医療的ケア児数は 9194 人前後と考えられ、同年齢の 1 万人中 6.724 人に相当する。そして、診療報酬の算定件数に着目した医療的ケア児数の 6 種類の算出方法の中で文科省データと最も整合性が高い方法は、定義 1 の③「在宅自己注射指導管理料を除く全ての在宅療養指導管理料の算定件数を合計する方法」である。

D. 健康危険情報

なし

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

文献

- 1) 文部科学省「特別支援教育に関する調査の結果関連」より「平成 27 年度特別支援学校等の医療的ケアに関する調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343889.htm
- 2) 文部科学省「特別支援教育資料（平成 27 年度）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1373341.htm
- 3) 総務省統計局人口推計「年齢（各歳）、男女別人口－総人口、日本人人口（平成 27 年 10 月 1 日現在）」

平成27年度特別支援学校等の医療的ケアに関する調査結果について

1. 調査期日

平成27年5月1日（認定特定行為業務従事者数は平成27年9月1日）

2. 調査対象

- (1) 公立の特別支援学校
- (2) 公立の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程含む。）

3. 調査項目

- ① 日常的に医療的ケアが必要な幼児児童生徒数
- ② 行為別対象幼児児童生徒数
- ③ 医療的ケアに対応する看護師数及び教員数

4. 調査結果の概要

(1) 公立の特別支援学校について

① 対象幼児児童生徒数（表①より）

全国の公立特別支援学校において、日常的に医療的ケアが必要な幼児児童生徒は8,143名であり、全在籍者に対する割合は6.1%である。

② 行為別対象幼児児童生徒数（表②より）

8,143名の幼児児童生徒が、延べ25,728件の医療的ケアを必要としており、一人で複数の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が多い状況である。

行為別に見ると、延べ件数のうち、たんの吸引等呼吸器関係が68.9%、経管栄養等栄養関係が23.5%、導尿が2.4%、その他が5.1%であり、このうち鼻腔に留置されている管からの栄養注入など認定特定行為業務従事者に許容されている行為は47.7%である。

③ 対象幼児児童生徒数・配置看護師数等の推移（表③より）

対象幼児児童生徒数については、平成26年度の7,774名から369名増加し、8,143名となっており、平成18年度の5,901名から増加傾向にある。

また、医療的ケアに対応するため配置されている看護師は、平成26年度の1,450名から116名増加し、1,566名となっており、平成18年度の707名から増加傾向にある。

併せて、認定特定行為業務従事者として医療的ケアを行っている教員は平成26年度の3,448名から20名減少し、3,428名となっているものの、平成18年度の2,738名から増加傾向にある。

(2) 公立の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程含む。）について

① 対象児童生徒数（表①より）

全国の公立小中学校において、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒は839名である。

② 行為別対象児童生徒数（表②より）

839名の児童生徒が、延べ1,230件の医療的ケアを必要としている。

行為別に見ると、延べ件数のうち、たんの吸引等呼吸器関係が49.3%、導尿が21.6%、経管栄養等栄養関係が19.3%、その他が9.8%である。

③ 児童生徒数の推移等（表③より）

児童生徒数について、調査を開始した平成24年度の838名とほぼ同水準の傾向にある。また、新規調査項目として、医療的ケアに対応するため配置されている看護師の調査結果は、350名となっており、看護師配置が進んでいない小・中学校が多数ある傾向が見られる。

(1) 平成27年度特別支援学校における医療的ケアに関する調査結果

(平成27年5月1日現在の状況)

①対象幼児児童生徒数

【表①】

区分	医療的ケアが必要な幼児児童生徒数(名)				
	幼稚部	小学部	中学部	※1 高等部	合計
通学生	46	2,997	1,488	1,404	5,935
訪問教育 (家庭)	0	648	272	260	1,180
訪問教育 (施設)	0	203	105	147	455
訪問教育 (病院)	0	251	151	171	573
合計	46	4,099	2,016	1,982	8,143
※2 在籍者数 (名)	1,366	37,852	30,152	63,730	133,100
割合(%)	3.4%	10.8%	6.7%	3.1%	6.1%

※1 高等部の専攻科は除く。

※2 平成27年度学校基本調査による。

②行為別対象幼児児童生徒数

【表②】

※「●」は認定特定行為業務従事者が行うことを許容されている医療的ケア項目である。

医療的ケア項目		計(名)	割合(%)
栄養	●経管栄養(鼻腔に留置されている管からの注入)	1,996	23.5%
	●経管栄養(胃ろう)	3,796	
	●経管栄養(腸ろう)	144	
	経管栄養(口腔ネラトン法)	37	
	IVH中心静脈栄養	71	
	小 計	6,044	
呼吸	●口腔・鼻腔内吸引(咽頭より手前まで)	4,068	68.9%
	口腔・鼻腔内吸引(咽頭より奥の気道)	2,484	
	●気管切開部(気管カニューレ内)からの吸引	2,273	
	気管切開部(気管カニューレ奥)からの吸引	1,237	
	経鼻咽頭エアウェイ内吸引	167	
	気管切開部の衛生管理	2,605	
	ネブライザー等による薬液(気管支拡張剤等)の吸入	1,891	
	経鼻咽頭エアウェイの装着	170	
	酸素療法	1,505	
	人工呼吸器の使用	1,333	
小 計	17,733		
排泄	導尿 ※本人が自ら行う導尿を除く	628	2.4%
その他	※上記項目以外で、特別支援学校において児童生徒が日常的に受けているケアで、医行為としてとらえている行為	1,323	5.1%
合計(延人数)		25,728	100.0%
●認定特定行為業務従事者が行うことを許容されている医ケア項目延べ数		12,277	47.7%
医療的ケアが必要な幼児児童生徒数		8,143	

③ 幼児児童生徒数・看護師数等の推移

【表③】

年度	医療的ケア対象幼児児童生徒		看護師数(名)	教員数(名) ※2
	対象等 在籍校数(校)	幼児児童生徒数(名)		
平成18年度	553	5,901	707	2,738
平成19年度	548	6,136	853	3,076
平成20年度	575	6,623	893	3,442
平成21年度	600	6,981	925	3,520
平成22年度	607	7,306	1,049	3,772
平成23年度 ※1	580	7,350	1,044	3,983
平成24年度	615	7,531	1,291	3,236
平成25年度	615	7,842	1,354	3,493
平成26年度	622	7,774	1,450	3,448
平成27年度	645	8,143	1,566	3,428

※1 平成23年度は、岩手県、宮城県、福島県、仙台市は調査対象外

※2 平成24年度からは、認定特定行為業務従事者として医療的ケアを行っている教員数
(調査期日は平成24年度:10月1日現在、平成25～27年度:9月1日現在)

(2) 平成27年度小・中学校における医療的ケアに関する調査結果

(平成27年5月1日現在の状況)

①医療的ケアが必要な児童生徒数(名)

【表①】

小学校			中学校			小・中学校計		
通常の学級	特別支援学級		通常の学級	特別支援学級		通常の学級	特別支援学級	
262	433	695	39	105	144	301	538	839

②行為別医療的ケアが必要な児童生徒数

【表②】

医療的ケア項目		計(名)	割合(%)
栄養	●経管栄養(鼻腔に留置されている管からの注入)	64	/
	●経管栄養(胃ろう)	150	
	●経管栄養(腸ろう)	9	
	経管栄養(口腔ネラトン法)	0	
	IVH中心静脈栄養	14	
	小 計	237	
呼吸	●口腔・鼻腔内吸引(咽頭より手前まで)	90	/
	口腔・鼻腔内吸引(咽頭より奥の気道)	29	
	●気管切開部(気管カニューレ内)からの吸引	166	
	気管切開部(気管カニューレ奥)からの吸引	65	
	経鼻咽頭エアウェイ内吸引	1	
	気管切開部の衛生管理	79	
	ネブライザー等による薬液(気管支拡張剤等)の吸入	34	
	経鼻咽頭エアウェイの装着	3	
	酸素療法	93	
	人工呼吸器の使用	47	
	小 計	607	
排泄	導尿 ※本人が自ら行う導尿を除く	266	21.6%
その他	※上記項目以外で、小・中学校において児童生徒が日常的に受けているケアで、医行為としてとらえている行為	120	9.8%
合計(延人数)		1,230	100.0%
●認定特定行為業務従事者が行うことを許容されている医ケア項目延べ数		479	38.9%
医療的ケアが必要な児童生徒数		839	/

※「●」は認定特定行為業務従事者が行うことを許容されている医療的ケア項目である。

※ 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む)を調査対象としている。

※ 「医療的ケアが必要な児童生徒」とは、小・中学校において日常的に、看護師や保護者などから、経管栄養やたんの吸引などの医行為を受けている者である。(本人が行うものを除く)

※ 1人が複数の行為を要する場合は、それぞれ該当する項目に1名分ずつ計上する。よって、「②行為別医療的ケアが必要な児童生徒数」の計は延人数となる。

③児童生徒数・看護師数の推移

【表③】

対象等 年度	医療的ケア対象児童生徒			看護師数(名)※
	通常の学級数	特別支援学級数	児童生徒数(名)	
平成24年度	311	527	838	—
平成25年度	303	510	813	—
平成26年度	376	600	976	—
平成27年度	301	538	839	350

※看護師数は、平成27年度から調査。

都道府県市	在籍者数										通学生										訪問教育										合計									
	家庭					施設					病院					訪問教育合計					小					中					高					計				
	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計
01 北海道	5,162	10	51	28	39	128	0	42	18	19	79	0	15	8	15	38	0	19	9	9	37	0	76	35	43	154	10	127	63	82	282	55%								
02 青森県	1,638	0	18	20	15	53	0	9	3	10	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3	10	23	0	28	23	25	76	4.6%							
03 岩手県	1,587	0	20	9	10	39	0	3	3	0	6	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	4	3	12	0	25	13	13	51	3.2%								
04 宮城県	2,220	0	49	21	18	88	0	8	6	8	22	0	3	5	14	22	0	2	4	2	8	0	13	15	24	52	0	62	36	42	140	6.3%								
05 秋田県	1,232	0	19	7	11	37	0	13	6	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	9	12	40	0	38	16	23	77	6.3%								
06 山形県	1,089	0	32	13	7	52	0	5	2	5	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	10	21	0	38	18	17	73	6.7%									
07 福島県	2,109	1	46	29	23	99	0	11	3	7	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	4	7	26	1	61	33	30	125	5.9%									
08 茨城県	3,903	0	52	26	28	106	0	31	4	7	42	0	11	3	2	16	0	16	8	4	28	0	58	15	13	86	0	110	41	41	192	4.9%								
09 栃木県	2,494	0	48	22	15	85	0	9	10	3	22	0	4	1	3	8	0	11	5	10	26	0	24	16	16	56	0	72	38	31	141	5.7%								
10 群馬県	2,080	0	56	31	25	112	0	10	3	4	17	0	10	4	2	16	0	0	0	0	0	0	20	7	6	33	0	76	38	31	145	7.0%								
11 埼玉県	6,960	1	105	49	36	191	0	34	16	11	61	0	20	8	7	35	0	0	4	0	4	0	54	28	18	100	1	159	77	54	291	4.2%								
12 千葉県	5,750	5	149	73	58	285	0	27	16	10	53	0	5	2	3	10	0	9	8	3	20	0	41	26	16	83	5	190	99	74	388	6.4%								
13 東京都	12,044	4	291	147	114	556	0	76	19	30	125	0	10	6	5	21	0	22	17	7	46	0	108	42	42	192	4	399	189	156	748	6.2%								
14 神奈川県	5,833	0	137	61	64	262	0	24	14	6	44	0	5	4	4	13	0	6	9	6	21	0	35	27	16	78	0	172	88	80	340	5.8%								
15 新潟県	2,206	1	27	15	28	71	0	7	6	4	17	0	3	1	0	4	0	1	3	1	5	0	11	10	5	26	1	38	25	33	97	4.4%								
16 富山県	1,228	0	24	21	11	56	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	0	7	6	6	19	0	8	7	7	22	0	32	28	18	78	6.4%								
17 石川県	1,137	1	23	19	7	50	0	5	6	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	3	14	1	28	25	10	64	5.6%								
18 福井県	926	3	23	20	8	54	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	6	3	7	16	0	8	4	7	19	3	31	24	15	73	7.9%								
19 山梨県	988	0	23	10	4	37	0	2	1	0	3	0	0	0	0	1	0	5	5	2	12	0	7	6	5	18	0	30	16	9	55	5.6%								
20 長野県	2,419	1	84	30	33	148	0	16	6	10	32	0	0	0	0	0	0	6	3	4	13	0	22	9	14	45	1	106	39	47	193	8.0%								
21 岐阜県	2,494	0	60	37	35	132	0	3	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	7	0	63	38	38	139	5.6%								
22 静岡県	4,753	2	109	41	40	192	0	20	7	16	43	0	27	12	4	43	0	8	1	4	13	0	55	20	24	99	2	164	61	64	291	6.1%								
23 愛知県	6,101	2	155	67	80	304	0	36	17	15	68	0	0	0	0	0	0	9	3	0	12	0	45	20	15	80	2	200	87	95	384	6.3%								
24 三重県	1,534	0	37	15	20	72	0	8	2	0	10	0	0	0	0	0	0	1	3	1	5	0	9	5	1	15	0	46	20	21	87	5.7%								
25 滋賀県	2,194	0	78	30	21	129	0	2	1	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5	8	0	80	31	26	137	6.2%									
26 京都府	1,567	0	47	33	39	119	0	3	4	3	10	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	0	4	4	5	13	0	51	37	44	132	8.4%								
27 大阪府	6,324	0	143	80	80	303	0	13	6	3	22	0	9	3	14	26	0	10	4	2	16	0	32	13	19	64	0	175	93	99	367	5.8%								
28 兵庫県	4,318	1	102	47	49	199	0	13	6	6	25	0	34	11	24	69	0	3	1	8	12	0	50	18	38	106	1	152	65	87	305	7.1%								
29 奈良県	1,600	0	33	12	14	59	0	12	4	1	17	0	3	3	5	11	0	0	0	0	0	0	15	7	6	28	0	48	19	20	87	5.4%								
30 和歌山県	1,389	0	27	19	15	61	0	8	6	8	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	6	8	22	0	35	25	23	83	6.0%								
31 鳥取県	777	3	40	19	15	77	0	3	1	0	4	0	0	0	0	0	0	4	3	2	9	0	7	4	2	13	3	47	23	17	90	11.6%								
32 島根県	948	0	16	7	12	35	0	2	1	1	4	0	0	0	0	0	0	2	4	3	9	0	4	5	4	13	0	20	12	16	48	5.1%								
33 岡山県	2,175	1	47	13	17	78	0	18	9	6	33	0	7	2	2	11	0	0	0	3	3	0	25	11	11	47	1	72	24	28	125	5.7%								
34 広島県	2,084	0	45	21	32	98	0	19	6	4	29	0	7	6	3	16	0	10	3	6	19	0	36	15	13	64	0	81	36	45	162	7.8%								
35 山口県	1,707	0	27	15	15	57	0	2	1	1	4	0	0	0	0	0	0	11	5	6	22	0	13	6	7	26	0	40	21	22	83	4.9%								
36 徳島県	959	0	21	12	15	48	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	3	1	7	0	4	3	2	9	0	25	15	17	57	5.9%								
37 香川県	1,088	0	16	12	11	39	0	4	1	1	6	0	1	2	1	4	0	12	2	2	16	0	17	5	4	26	0	33	17	15	65	6.0%								
38 愛媛県	1,383	1	28	4	10	43	0	10	4	5	19	0	1	3	1	5	0	2	1	1	4	0	13	8	7	28	1	41	12	17	71	5.1%								
39 高知県	781	1	9	9	6	25	0	5	3	1	9	0	0	0	0	0	0	5	1	1	7	0	10	4	2	16	1	19	13	8	41	5.2%								
40 福岡県	3,012	4	42	30	31	107	0	21	6	12	39	0	13	7	14	34	0	5	0	3	8	0	39	13	29	81	4	81	43	60	188	6.2%								

都道府県市	通学生												訪問教育												合計			
	在籍者数				施設				病院				訪問教育合計				幼	小	中	高	計							
	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼						小	中	高	計			
41 佐賀県	1,055	0	24	8	11	43	2	0	0	0	10	0	6	3	6	15	0	10	6	11	27	0	34	14	22	70	6.6%	
42 長崎県	1,479	0	30	21	10	61	0	7	3	4	14	0	1	0	0	2	0	8	3	6	17	0	38	24	16	78	5.3%	
43 熊本県	1,709	2	40	19	31	92	0	8	3	3	14	0	2	3	3	10	0	17	7	8	32	2	57	26	39	124	7.3%	
44 大分県	1,240	0	39	21	20	80	0	5	5	1	11	0	1	0	0	1	0	6	5	1	12	0	45	26	21	92	7.4%	
45 宮崎県	1,346	0	30	10	12	52	0	7	3	1	11	0	0	0	0	0	0	12	7	20	39	0	42	17	32	91	6.8%	
46 鹿児島県	2,042	0	62	26	35	123	0	16	4	3	23	0	5	2	8	15	0	25	10	13	48	0	87	36	48	171	8.4%	
47 沖縄県	2,156	1	81	39	29	150	0	17	5	5	27	0	1	2	0	3	0	20	10	6	36	1	101	49	35	186	8.6%	
都道府県計	121,220	45	2,685	1,318	1,259	5,287	0	599	252	250	1,101	0	201	103	141	445	0	1,034	495	547	2,076	45	3,699	1,813	1,806	7,363	6.1%	
51 札幌市	272	0	19	15	15	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	15	15	49	18.0%	
52 仙台市	156	0	6	3	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2	11	7.1%	
53 さいたま市	88	0	22	10	4	36	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	22	11	4	37	42.0%	
54 千葉市	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 川崎市	547	0	1	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4	0.7%	
56 横浜市	1,480	1	108	64	48	221	0	14	2	5	21	0	1	1	0	2	0	15	3	5	23	1	123	67	53	244	16.5%	
57 相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 新潟市	232	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.4%
59 静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 浜松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61 名古屋	1,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62 京都市	1,085	0	27	16	12	55	0	4	3	1	8	0	0	0	0	0	0	4	3	1	8	0	31	19	13	63	5.8%	
63 大阪市	2,218	0	42	22	26	90	0	3	1	1	5	0	5	5	1	11	0	8	6	4	18	0	50	28	30	108	4.9%	
64 堺市	341	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0.9%	
65 神戸市	1,010	0	41	21	13	75	0	2	2	0	4	0	5	0	2	7	0	9	4	6	19	0	50	25	19	94	9.3%	
66 岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67 広島市	484	0	21	3	9	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	3	9	33	6.8%	
68 北九州市	1,137	0	20	3	9	32	0	6	6	3	15	0	2	6	0	2	0	8	6	3	17	0	28	9	12	49	4.3%	
69 福岡市	1,389	0	22	10	6	38	0	20	5	0	25	0	4	5	12	21	0	24	10	12	46	0	46	20	18	84	6.0%	
70 熊本市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定都市計	11,880	1	332	170	145	648	0	49	20	10	79	0	2	2	6	10	0	68	33	31	132	1	400	203	176	780	6.6%	
全体計	133,100	46	2,987	1,488	1,404	5,935	0	648	272	260	1,180	0	203	105	147	455	0	1,102	528	578	2,208	46	4,099	2,016	1,962	8,143	6.1%	

※「-」は該当なしを示す。
 ※在籍者数は、平成27年度学校基本調査による。(高等部の専攻科は除く。)

医療的ケアを必要としている幼児児童生徒が在学している学校
学校種

都道府県市	学校数	(左の内数)											実施学校 在学者数	対象幼 児 児童生 徒数	配置されている 看護師数 <small>(看護師資格 を有する者 の内数)</small>	看護 師 置 学 校 数	認定特定行為業 務従事者				
		視覚	聴覚	知的	肢体	病弱	(視知)	(知肢)	(聴肢)	(視肢)	(聴肢)	(視肢)					教員	教員 以外			
		視覚	聴覚	知的	肢体	病弱	(視知)	(知肢)	(聴肢)	(視肢)	(聴肢)	(視肢)					教員	教員 以外			
01 北海道	33	2	3	20	8	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2,917	282	45	19	98	0
02 青森県	8	1	0	3	6	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	606	76	9	7	12	0
03 岩手県	8	0	1	6	7	3	0	4	0	0	0	0	0	1	0	1,002	51	28	7	0	0
04 宮城県	15	1	0	11	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1,828	140	63	0	15	0
05 秋田県	10	0	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917	77	11	0	8	0
06 山形県	7	0	2	4	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	685	73	13	0	7	0
07 福島県	13	0	1	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795	125	26	0	35	0
08 茨城県	13	0	1	9	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2,738	192	31	0	7	0
09 栃木県	12	0	0	8	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,993	141	29	0	0	0
10 群馬県	14	1	0	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,129	145	18	0	9	73
11 埼玉県	16	0	2	7	9	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3,074	291	24	4	11	94
12 千葉県	32	1	2	23	8	5	0	3	1	1	0	0	0	0	0	4,858	368	58	0	24	184
13 東京都	26	1	2	12	18	3	1	8	0	1	0	0	0	0	0	5,747	748	212	0	20	269
14 神奈川県	18	1	2	15	14	2	0	12	0	1	0	0	0	0	0	3,490	340	42	0	16	337
15 新潟県	20	1	1	14	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1,377	97	23	0	17	15
16 富山県	7	0	1	4	5	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	585	78	15	0	6	20
17 石川県	8	0	1	5	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1,055	64	7	0	3	16
18 福井県	10	1	1	6	6	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	758	73	12	2	9	23
19 山梨県	5	0	0	3	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	607	55	10	0	4	5
20 長野県	17	2	1	11	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2,333	193	26	0	15	18
21 岐阜県	15	0	0	11	9	9	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1,995	139	38	0	15	0
22 静岡県	18	1	1	11	15	2	0	11	1	0	0	0	0	0	0	2,789	291	47	0	14	286
23 愛知県	22	0	5	8	10	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4,189	384	53	0	14	0
24 三重県	9	0	1	4	6	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	803	87	16	0	9	133
25 滋賀県	10	0	1	8	8	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1,974	137	30	0	9	0
26 京都府	14	1	1	10	11	2	0	9	0	0	0	0	0	0	0	1,553	132	30	5	10	90
27 大阪府	16	0	1	7	10	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2,443	367	58	0	13	546
28 兵庫県	29	0	2	18	13	1	0	3	0	1	1	0	0	0	0	3,467	305	118	0	28	85
29 奈良県	8	0	1	4	3	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1,234	87	11	1	5	83
30 和歌山県	9	1	0	6	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1,190	83	13	0	9	80
31 鳥取県	4	0	0	2	3	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	448	90	14	0	4	0
32 島根県	5	0	0	2	4	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	499	48	9	0	5	15
33 岡山県	10	0	1	7	6	1	0	4	1	0	0	0	0	0	0	1,516	125	34	2	8	21
34 広島県	13	0	2	9	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1,811	162	24	0	11	32
35 山口県	11	11	11	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,437	83	32	0	9	32
36 徳島県	6	1	0	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	518	57	12	0	6	0
37 香川県	6	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	714	65	10	0	5	0
38 愛媛県	8	0	1	4	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1,307	71	11	0	6	10
39 高知県	7	1	0	2	4	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	384	41	8	0	5	0
40 福岡県	18	2	5	10	6	2	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2,673	188	36	0	16	3

都道府県市	医療的ケアを必要としている幼児児童生徒が在学している学校																認定特定行為業務従事者 教員 教員以外					
	学校数	学校種																看護 師配 置学 校数				
		視覚	聴覚	知的	肢体	病弱	(認知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)	(聴知)			対象幼 児児童 生徒数	配置されている 看護師数 (内数) 養護教諭が 看護師資格 を活用		
41 佐賀県	5	0	0	4	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	5	0	0
42 長崎県	10	0	0	6	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	8	6	0
43 熊本県	10	0	0	6	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	8	27	0
44 大分県	15	1	1	10	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	14	27	0
45 宮崎県	9	0	1	8	8	1	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	25	0	9	2	0
46 鹿児島県	13	0	0	11	13	2	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	13	38	0
47 沖縄県	12	3	3	4	8	5	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	7	8	0
都道府県計	604	34	61	375	290	101	1	120	21	8	7	17	2	1	1	1	13	1,454	14	493	2,745	14
51 札幌市	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	2	21	0
52 仙台市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1	0	0
53 さいたま市	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	2	0	0
54 千葉市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55 川崎市	2	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
56 横浜市	7	0	1	1	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	5	302	0
57 相模原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58 新潟市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
59 静岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60 浜松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
61 名古屋市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62 京都市	4	0	0	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	4	42	0
63 大阪市	8	0	1	4	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	4	208	22
64 堺市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4	0
65 神戸市	4	0	0	2	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	0	4	106	21
66 岡山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67 広島市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0
68 北九州市	2	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0
69 福岡市	5	0	0	3	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	10	0	5	0	0
70 熊本市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
指定都市計	41	0	2	19	28	6	0	9	2	1	0	1	0	0	0	0	0	112	0	33	683	43
全体計	645	34	63	394	318	107	1	129	23	9	7	18	2	1	1	1	13	1,566	14	526	3,428	57

※内容により複数回答の部分がある。また「-」は該当なしを示す。

医療的ケアを必要としている幼児児童生徒が在学している学校

都道府県市	学校数(校数)		医療的ケアが必要な児童生徒数(人)						実施学校在学者数					対象幼児児童生徒数	配置されている看護師数	看護教諭が看護師資格を有する者(内数)	認定特定行為業務従事者	
	小学校	中学校	【小学校】	通常学級	特別支援学級	【中学校】	通常学級	特別支援学級	【小・中合計】	通常学級	特別支援学級	特別支援学級	通常学級				特別支援学級	教員
01 北海道	35	7	38	6	32	8	0	8	46	6	40	11,703	46	17	0	0	0	
02 青森県	3	0	3	0	3	0	0	0	3	0	3	1,145	3	0	0	0	0	
03 岩手県	12	4	8	6	2	4	4	0	12	10	2	2,818	12	0	0	0	0	
04 宮城県	9	0	9	2	7	0	0	0	9	2	7	3,479	9	4	1	0	0	
05 秋田県	6	2	4	2	2	2	1	1	6	3	3	1,653	6	1	0	0	0	
06 山形県	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	92	1	0	0	0	0	
07 福島県	6	5	7	5	2	1	1	0	8	6	2	2,078	8	0	0	0	0	
08 茨城県	23	2	23	16	7	2	1	1	25	17	8	8,332	25	4	0	0	0	
09 栃木県	8	7	9	6	3	1	1	0	10	7	3	2,184	10	7	0	0	0	
10 群馬県	15	14	14	5	9	1	0	1	15	5	10	6,154	15	4	2	0	0	
11 埼玉県	24	17	18	6	12	7	3	4	25	9	16	11,325	25	7	3	0	0	
12 千葉県	24	0	26	21	5	0	0	0	26	21	5	13,290	26	12	0	0	0	
13 東京都	39	36	37	33	4	3	2	1	40	35	5	19,638	40	6	0	0	0	
14 神奈川県	17	13	13	4	9	4	0	4	17	4	13	9,112	17	5	0	0	0	
15 新潟県	9	8	10	4	6	1	0	1	11	4	7	2,343	11	4	1	0	0	
16 富山県	2	2	2	0	2	0	0	0	2	0	2	904	2	0	0	0	0	
17 石川県	8	8	8	3	5	0	0	0	8	3	5	4,571	8	0	0	0	0	
18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19 山梨県	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	320	1	0	0	0	0	
20 長野県	17	12	13	7	6	5	3	2	18	10	8	7,577	18	10	0	0	0	
21 岐阜県	10	7	8	4	4	3	2	1	11	6	5	4,956	11	1	0	0	0	
22 静岡県	12	11	14	7	7	1	1	0	15	8	7	5,525	15	2	0	0	0	
23 愛知県	37	32	34	20	14	5	2	3	39	22	17	20,837	39	6	0	0	0	
24 三重県	19	16	17	2	15	3	0	3	20	2	18	9,889	20	16	0	0	0	
25 滋賀県	14	12	12	4	8	2	0	2	14	4	10	6,766	14	8	0	0	0	
26 京都府	6	4	4	1	3	2	0	2	6	1	5	2,733	6	1	0	0	0	
27 大阪府	88	66	85	5	80	24	1	23	109	6	103	45,688	109	108	0	0	0	
28 兵庫県	23	17	18	8	10	6	0	6	24	8	16	10,526	24	11	0	0	0	
29 奈良県	7	6	6	0	6	1	0	1	7	0	7	3,489	7	3	0	0	0	
30 和歌山県	4	3	3	3	0	1	0	1	4	3	1	1,081	4	2	1	0	0	
31 鳥取県	8	7	7	0	7	1	0	1	8	0	8	2,400	8	0	0	0	0	
32 島根県	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	572	1	1	0	0	0	
33 岡山県	3	3	3	3	0	0	0	0	3	3	0	691	3	0	0	0	0	
34 広島県	10	8	9	0	9	2	1	1	11	1	10	3,851	11	3	0	0	0	
35 山口県	3	3	3	1	2	0	0	0	3	1	2	1,117	3	1	0	0	0	
36 徳島県	3	2	2	1	1	1	0	1	3	1	2	1,116	3	0	0	0	0	
37 香川県	3	3	3	0	3	0	0	0	3	0	3	1,273	3	2	0	0	0	
38 愛媛県	15	8	13	4	9	8	0	8	21	4	17	6,877	21	0	0	0	0	
39 高知県	7	7	7	1	6	0	0	0	7	1	6	1,064	7	3	0	0	0	
40 福岡県	12	7	7	1	6	5	2	3	12	3	9	5,437	12	1	0	0	0	

都道府県市	学校数(校数)		医療的ケアが必要な児童生徒数(人)										医療的ケアを必要としている幼児児童生徒が在学している学校				認定特定行為業務従事者	
	小学校	中学校	【小学校】		【中学校】		特別支援学級	通常学級	【小中合計】	通常学級	特別支援学級	実施学校在学者数	対象幼児児童生徒数	配置されている看護師数	養護教諭が看護師資格を活用(内数)	教員	教員以外	
			通常学級	特別支援学級	通常学級	特別支援学級												
41 佐賀県	6	4	2	4	1	3	2	1	1	6	2	4	2,438	6	0	0	0	
42 長崎県	7	6	1	6	2	4	1	0	1	7	2	5	2,308	7	2	0	0	
43 熊本県	14	12	2	13	2	11	2	1	15	3	12	5,281	15	16	0	0		
44 大分県	6	4	2	4	1	3	2	2	6	3	3	3,149	6	0	0	0		
45 宮崎県	4	3	1	3	2	1	1	0	4	2	2	1,262	4	0	0	0		
46 鹿児島県	11	9	2	10	4	6	2	1	12	5	7	3,689	12	0	0	0		
47 沖縄県	12	10	2	11	6	5	2	1	13	7	6	7,355	13	5	0	0		
都道府県計	604	492	112	551	209	342	116	31	85	667	240	427	270,088	667	273	8	0	
51 札幌市	5	4	1	5	5	0	1	1	0	6	6	0	2,473	6	0	0	0	
52 仙台市	17	15	2	18	6	12	2	0	2	20	6	14	10,282	20	16	0	0	
53 さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54 千葉市	4	4	0	4	2	2	0	0	4	2	2	1,766	4	0	0	0	0	
55 川崎市	10	10	0	11	1	10	0	0	11	1	10	7,087	11	0	0	0	0	
56 横浜市	10	9	1	10	3	7	1	0	11	3	8	4,467	11	0	0	0	0	
57 札幌原市	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	623	1	1	0	0	0	
58 新潟市	6	6	0	6	5	1	0	0	6	5	1	2,652	6	2	0	0	0	
59 静岡市	2	2	0	2	2	0	0	0	2	2	0	1,758	2	0	0	0	0	
60 浜松市	12	10	2	10	9	1	2	1	12	10	2	6,898	12	0	0	0	0	
61 名古屋市	12	10	2	11	7	4	2	2	13	9	4	5,318	13	12	12	0	0	
62 京都市	3	1	2	2	1	1	2	1	4	2	2	2,513	4	4	0	0	0	
63 大阪市	29	21	8	22	2	20	9	0	31	2	29	14,057	31	20	0	96	0	
64 堺市	6	5	1	5	0	5	1	0	6	0	6	2,270	6	2	0	0	0	
65 神戸市	13	9	4	9	2	7	4	0	13	2	11	8,879	13	0	0	0	0	
66 岡山市	9	8	1	8	3	5	2	2	10	5	5	4,191	10	6	0	0	0	
67 広島市	6	6	0	6	2	4	0	0	6	2	4	3,653	6	6	0	0	0	
68 北九州市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
69 福岡市	6	5	1	5	2	3	1	0	6	2	4	2,352	6	0	0	0	0	
70 熊本市	8	7	1	9	1	8	1	1	10	2	8	5,414	10	8	0	0	0	
指定都市計	159	133	26	144	53	91	28	8	20	172	61	111	86,653	172	77	12	96	0
全体計	763	625	138	695	262	433	144	39	105	839	301	538	356,741	839	350	20	96	0

※内容により複数回答の部分がある。

※「配置されている看護師数」とは、看護師が複数の学校を巡回している場合、実人数としている。